

オリンピックと言語戦争

西山教行 (新潟大学)

2004年夏のアテネオリンピックで、日本人選手は予想以上の健闘を遂げ、明るいニュースに乏しい中で、久しぶりに国民を鼓舞する朗報となった。しかし、この平和の祭典の影で「言語戦争」が繰り広げられていたことを日本のメディアはどの程度報道しただろうか。ルモンド紙を手がかりに、振り返ってみたい。

アテネ大会の競技場では、開催国の公用語であるギリシア語と並んで、英語、フランス語によるアナウンスが行われていた。これはオリンピック憲章第二十七条がフランス語と英語を公用語と定めているためである。近代オリンピックの創設者ピエール・ド・クーベルタン(1863-1937)がフランス人であったこと、1894年に第一回国際オリンピック委員会がパリのソルボンヌ大学講堂を会場として開催されたことを思い起こせば、この選択にはとりわけ異論の余地はない。

フランス語は五大大陸で何らかの資格で使用されている言語であることから、それを使用する国家や地域(フランス語圏)などが結集し、フランコフォニー国際機構という政治運動を組織している。この機構は今回のアテネオリンピックに特使を派遣し、アテネ大会におけるフランス語の使用状況に関する調査を行った。公用語としてのフランス語が英語と比べて、どの程度実際に使用されているかを調べたのである。

その結果はフランス話者にとって必ずしも満足のいくものではなかった。ギリシア全般におけるフランス語の地位についてはかなり高い評価を得たが、オリンピック運営に関わるフランス語使用については零点という厳しい評価が下された。

ギリシアでのフランス語使用に関する評価が比較的高かったのには、いくつかの理由がある。1821年から29年のギリシア独立戦争にあたり、フランスは国家的軍事援助を行ってきたこと、その後、十九世紀を通じてフランスは宣教師などを派遣し、教育支援を行ってきたことなどが、フランスに対する親和力を強めてきたのであり、その結果として、現在でもある程度のギリシア人がフランス語

を操るのである。今回、フランス語に堪能なアテネ市長はフランス語のボランティアを積極的に登用し、イベントなどでの言語サポートに努めた。

一方、大会運営については、フランス語が公用語であり、国際オリンピック委員会加盟国の中でも、五十六カ国はフランコフォニー国際機構の加盟国で、フランス語を何らかのかたちで使用している国であるにもかかわらず、アテネ大会はフランス語に相応の地位を与えなかったようだ。案内などの掲示にフランス語は見あたらず、なかでも特使が不満を隠さなかったのは国際オリンピック委員会の運営手法である。百二十五名の委員のうちフランス語話者が二十名、フランス語を理解するものが五十名、その中には次期大会で重要な役割を果たす中国オリンピック委員会の事務局長や、ロシアやチェコの代表委員といったフランス語を得意とする委員がいたにもかかわらず、議場で交わされたのはグローバル化の支配言語であった。

このような一言語支配の傾向は開会前の警備に関する準備会合で飽和点に達した。英語のみで行われた会議運営に抗議をして、西アフリカの小国ベナンの代表は退席したが、それにしなかったのはフランス語圏アフリカ諸国であり、かつての宗主国フランスからはなんらサポートがなかった。もはや、フランス語の地位を守るものは、旧植民地国だけなのだろうか。フランス語が植民地主義の媒体として果たした役割を考えるならば、何とも皮肉な事態である。

特使はつぎのような見解で報告を結んでいる。「オリンピック運動に関して、フランスやフランス語圏諸国に働きかけてフランス語の地位を擁護することは、決して時代遅れの戦いではない。グローバル化やそれに伴う英語支配について熟慮する必要がある。フランス語話者は英語をマスターするとともに、新たにオリンピックの運営言語にあげられているスペイン語も学ぶ必要がある。(…)これは現代の戦いであり、後ろ向きなものではないのだが、フランスには言語を擁護する意思が欠けているのだ。」

北京大会でこの言語戦争はどのような展開を見せるだろうか。フランス語は多少なりとも地位の回復を図ることができるのだろうか。四年後が楽しみである。